

事務事業名	コード1	1824	青少年センター活動費	課	学校教育課		
	コード2			所属班	指導班		
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	55-5726	内線	261
政策体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算	会計		
	施策	3	交通安全・防犯対策	科目	一般会計		
	施策の展開	4	防犯体制の充実	款	10	01	04
	基本事業	49	子どもの安全対策	根拠法令	千葉県青少年健全育成条例		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	本センターは、約60年前に発足した海上郡市補導センターを前身とし、合併後は学校教育課内の職員が職務内容を兼務し活動している。目的は、旭市内の児童生徒及び18歳以下の有職・無職少年を対象とした青少年の非行防止や健全育成を図ることである。具体的には、近隣の青少年センターや警察署、県警少年センター等と連携をとり、補導活動や連絡協議会等を実施する。また、保護者の抱える悩みへの教育相談、青少年の問題行動の早期発見・早期対応に関する助言や支援、登下校や校内の防犯パトロール活動である。近年は、青少年期における反社会的、非社会的行動の低年齢化が進むとともに内容が複雑化・広域化し、このことが青少年(児童生徒)の指導をより難しくしている。このような状況だからこそ、市内各校の非行防止及び健全育成活動の相談・助言・支援拠点として、本センターの意義がある。  <b>【業務の流れ】</b> 学校教育課内の担当職員が①旭市青少年センター、②旭市学校警察連絡委員会の両組織で実施する協議会やパトロール活動、他市のセンターや関係機関との連絡・調整を行う。また、③生徒指導担当主事として市内小・中・高校の生徒指導に関する諸問題の相談・助言・支援を行う。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>旭市青少年センターの運営</li> <li>旭市学校警察連絡委員会の運営</li> <li>防犯パトロール及び啓発活動</li> <li>教育相談活動</li> <li>スクールガード・リーダーの防犯活動の運営</li> </ul>
② 延べ業務時間の内訳
<ul style="list-style-type: none"> <li>旭市青少年センターの運営(400時間)</li> <li>旭市学校警察連絡委員会の運営(500時間)</li> <li>防犯パトロール及び啓発活動(380時間)</li> <li>教育相談・各校支援(420時間)</li> <li>スクールガード・リーダーによる学校安全推進事業(72時間)</li> </ul>

		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
事業費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	826	726	793	1,016		
	事業費計(A)	千円	826	726	793	1,016	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0.93	0.93	0.93	0.88		
	延べ業務時間	時間	1,872	1,872	1,872	1,772		
	人件費計(B)	千円	7,114	7,114	7,114	6,734	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,940	7,840	7,907	7,750	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・旭市青少年センターの運営 ・旭市学校警察連絡委員会(学警連)の運営 ・防犯パトロール及び啓発活動 ・教育相談活動 ・スクールガード・リーダーの防犯活動の運営	ア	回	36	36	36	36		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・旭市青少年センターの運営 ・旭市学校警察連絡委員会の運営 ・防犯パトロール及び啓発活動 ・教育相談活動 ・スクールガード・リーダーの防犯活動の運営	イ	回	111	145	172	172		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	・旭市内の児童生徒及び18歳以下の有職・無職少年を対象 ・小・中学校の教職員や児童生徒をもつ保護者	ア	人	7,953	7,855	7,730	7,616		
	イ	人	16,313	16,124	15,874	15,645			
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	・教職員への助言・支援による組織的対応。 ・不審者に関する防犯教育の推進及び啓発。 ・非行行為の早期発見による問題の拡大防止 ・犯罪の防止や防犯活動及び啓発	ア	件	74	71	148	0		
	イ	件	26,210	33,812	44,004	0			
上位目的	④ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	・生徒指導上の諸問題の早期解決 ・防犯知識や危険を回避する判断力の育成 ・交通安全のマナー向上と交通事故の減少 ・地域における防犯活動の推進 ・不審者の侵入や青少年を狙った犯罪の抑制	ア	回	0	0	84	0		
	イ	件	22件・15件	27件・23件	26件・19件	0			

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧旭市、飯岡町、海上町の一市二町で青少年の健全育成を目的として発足した。特に、小・中学校の生徒指導に関して各校を支援する中核センターとして位置づけられる。	地域社会との関係希薄化、核家族化等、社会生活が大きく変化したことから、青少年の問題も複雑化・広域化・低年齢化が進むとともに諸問題の潜在化により問題の解決は厳しい。少年法及び条例等の改正による少年の厳罰化だけでは効果はないに等しい。	・児童生徒及び保護者(防犯活動回数や人員の増加を要望) ・住民(交通安全マナー等の苦情及び指導の依頼) ・警察関係(本センターとの連携強化や各種防犯研修会の学校での実施を要望) ・保護者(防犯パトロールの要望や不審者情報の問合せ等)

事務事業名	青少年センター活動費	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	------------	----	-------	----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	青少年センターの業務は、学校教育における識見や経験を有する職員で構成することにより、事業の効果も高まる。上位目的に結びつけるには、児童生徒、教職員、保護者への相談・助言・支援等、専門的な教養・資質・能力が重要である。このことから本事業の推進は、市の政策に合致する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	防犯上、より効果的な時間帯にパトロール活動をおこなう。具体的には、市内各校、警察、地域安全班、他団体と連携を強化し、パトロール地域・時間帯の割り振り及び情報の共有を推進する。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	今後、さらに保護者による安全・安心な学校づくりの要望は高まる。児童生徒を指導する立場にある教職員を服務監督する教育委員会が関与するのは妥当であり、効果的である。また、自治体の責務でもある。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	不審者情報配信メールの登録数をあげる。各関係機関との情報の共有化をよりスムーズに行えるよう連絡協議会等の積極的な活用や連絡・相談・報告体制の改善を図る。また、専門性の向上を目指した研修の機会をもつ。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	青少年センターの活動は、職務の特殊性から専任の業務とすることがベストである。なぜなら今後、ますます生徒指導上の諸問題は、学校と家庭だけでなく各関係機関との連携が早期解決の鍵となるからである。不審者情報配信メール活用の周知を図ることにより登録数の増加を図る(防犯意識の向上)。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(総務課 防犯対策事務(防犯指導員・シルバー人材センター)) (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	現在、地域安全班とは、すでに防犯活動地域・時間帯の重複がないよう連携している。旭警察とも情報の共有を図り、警戒地域・時間帯等、連携している。残された連携は、学区や地区会主体のさらなる防犯活動の実践が俟たれるが、すでに学校と地域・保護者の連携による防犯活動の協力も進んでいるので大きな期待はもてない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	本センターの職務の特殊性からも青少年の問題行動に関する支援中核センターとして活動する意義は大きい。また、対象からの要望を達成するためには、削減できる余地はない。スクールガード・リーダーの増員が見込めない現状では、地域住民・保護者の協力による体制の構築は喫緊の課題である。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	現在、旭市青少年センター及び旭市学校警察連絡委員会の運営、定期的な防犯パトロール及び啓発活動、さらには保護者や教職員の相談対応、学校の生徒指導上の問題行動への対応・支援等、職務内容は多岐にわたる。ゆえに、防犯に関する要望には、元警察官をスクールガード・リーダー(臨時職員)として活用し対応している。しかし、児童生徒及び保護者から防犯活動回数の増加を望む声は多い。また、防犯・警備の観点からみると、二人での巡回が適切であるぐらい。このことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	本センターの事務事業は、その職務の特殊性から妥当である。学校教育を支援する責務として、教育委員会が本業務を遂行することは適正である。

## 3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	青少年をとりまく環境が複雑になっている中で、青少年の健全育成に向けて教育委員会が中心となって各種事業・活動に取り組むことは不可欠となっている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																								
①今年度中に、中学校生徒指導連絡会に警察を加え連携を強化する。 ②25年度末までに、東総地区青少年補導委員会連絡協議会等で、近隣の高校等と連携を強化する。 ③ ④																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
①各機関の連携に関する意識を高めるため、各担当者間で調整し、少しずつ連携する機会を増やしながら、有効性を認識させていく。 ② ③ ④																								